



神奈川県
統計センター

令和5(2023)年度 神奈川県

県民経済計算

令和8年2月

はしがき

神奈川県県民経済計算は、本県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、昭和26（1951）年から作成しており、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。

今回の県民経済計算の推計結果をみると、令和5年度の名目県内総生産は前年度と比べて1兆9174億円増加して37兆3313億円となり、名目経済成長率は5.4%と2年ぶりのプラスとなりました。物価の変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度と比べて8969億円増加して36兆562億円となり、実質経済成長率は2.6%と3年連続のプラスとなりました。

本県経済の総合的な指標として、本報告書を地域経済の分析や行政施策の策定に役立てていただければ幸いです。

最後に、県民経済計算の作成に当たり資料を提供していただいた関係機関の皆様
に厚くお礼申し上げます。

令和8年2月

神奈川県統計センター所長

小森 晴美

利用上の注意

1 概要

令和5(2023)年度神奈川県県民経済計算は、国民経済計算体系(08SNA)に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)に準拠して推計しています。

統計表は平成23～令和5年度分を掲載しています。

実質値は平成27暦年を基準年としています。(平成27暦年=100)

2 遡及改訂

推計方法の改善や最新の基礎資料を用いて、平成23年度まで遡って改訂しています。このため令和5年度に限らず、令和4年度以前の数値についても今回公表のものをご利用ください。

なお、県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)では、一般政府を「中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)」と「地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)」に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するものとされています。

3 数値の表記

掲載した数値の単位未満は四捨五入していますので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。また、対前年度増減率と構成比は、百万円単位の実数をもとに算出しています。

表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「0」	：表示単位に満たない数値	例：0.04 → 0.0
「△」	：負数(マイナス)	例：-0.3 → △0.3
「-」	：該当数値なし、または計算していない項目	

4 対前年度増減率の計算式

対前年度増減率は、次式により算出しています。

$$\bigcirc \text{ 当年度の対前年度増減率} = (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の実数(絶対値)} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示されます。なお、掲載値は平成24年度からになります。

5 寄与度の計算式

寄与度とは、全体の増減率に対して、各構成項目の増減率がどの程度影響を与えているかを示す指標で次式により算出しています。計算方法は2通りあります。

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 当該項目の寄与度} &= \text{①当年度の対前年度増減率} \times \text{前年度の構成比} \\ &= \text{②} (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の全体の实数} \times 100 \end{aligned}$$

6 全国値の引用

本報告書において全国値との比較をしている箇所については、「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計(内閣府経済社会総合研究所、令和6年12月公表)」より引用しています。

なお、総人口など国民経済計算以外の引用をしている場合には注釈を掲載しています。

7 ご案内

統計表(Excelファイル)、県民経済計算の概念と各統計表の用語解説は、神奈川県県民経済計算のウェブサイトに掲載しています。

アドレス <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>

8 問合せ先

神奈川県統計センター企画分析課 電話045-312-1121(代表) 内線2520~2523

1 推計結果の特徴

1-1 令和5年度の概況

〈日本経済の状況〉

内閣府の「年次経済財政報告」(令和6年8月)によると、令和5年度の日本経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されて以降、経済の自律的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻しました。

企業収益は過去最高を更新し、企業部門は全体として好調さを維持しました。

その一方で、名目賃金の伸びが物価上昇に追いつかない中で、個人消費が力強さを欠き、さらに急速に円安が進む中で、輸入物価を通じてコストプッシュ型の物価上昇が進むことへの懸念が消費者マインドを委縮させる要因となりました。また、令和6年能登半島地震、令和5年12月以降発生した一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止事案という外生的ショックが、個人消費や設備投資を中心に経済成長率を下押しする要因となりました。

こうした状況の中で、令和5年度の名目国内総生産(名目GDP)は595兆1843億円、名目経済成長率は4.9%、実質経済成長率は0.7%と、ともにプラスとなりました。

〈神奈川県の経済状況〉

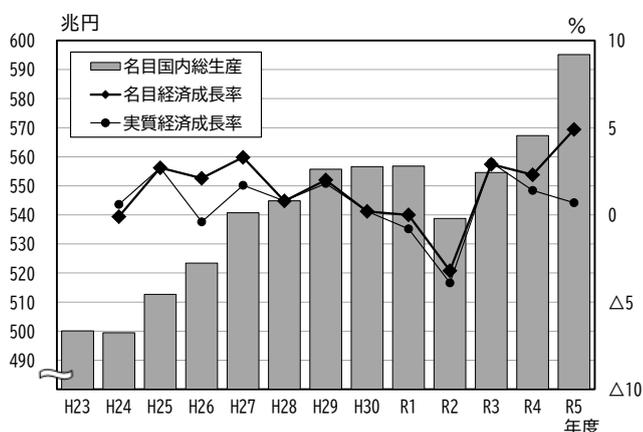
今回の県民経済計算の結果をみると、令和5年度の神奈川県の経済活動水準は、前年度を上回ったことがわかります。

神奈川県の令和5年度の名目県内総生産は、前年度から1兆9174億円増加して37兆3313億円となりました。名目経済成長率は5.4%と2年ぶりのプラスとなり、実質経済成長率は2.6%と3年連続のプラスとなりました。

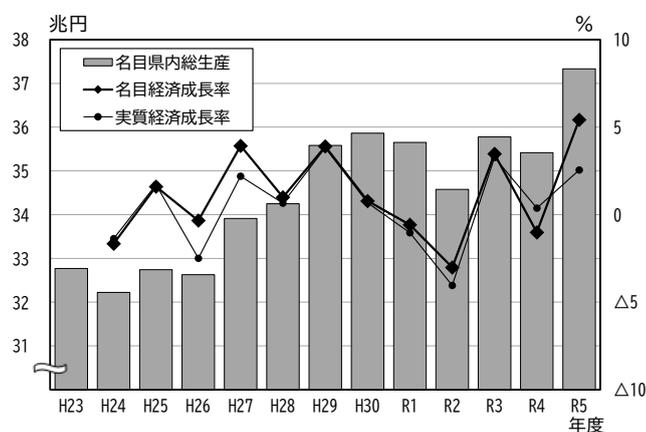
内訳としては、生産面では製造業、専門・科学技術、業務支援サービス業、不動産業等が、支出面では民間最終消費支出等が、プラスに寄与しました。

なお、分配面では県民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得の増加により、一人当たり県民所得は334万9千円となり、前年度から5.6%増加しました。

図表111 全国の名目国内総生産及び経済成長率の推移



図表112 神奈川県の名目国内総生産及び経済成長率の推移



図表121 令和5年度神奈川県県民経済計算の概要

項目	実額	対前年度 増減率
生産面 名目県内総生産	37兆3313億円	5.4%
実質県内総生産	36兆562億円	2.6%
分配面 県民所得	30兆9074億円	5.6%
一人当たり県民所得	334万9千円	5.6%
支出面 名目県内総生産	37兆3313億円	5.4%
名目県民総所得	44兆4914億円	4.4%
名目県内総生産の米ドル換算額	2583億ドル	

生産面

名目県内総生産は37兆3313億円となり、前年度に比べて5.4%増加しました。
物価変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度に比べて2.6%増加しました。

分配面

県民所得は30兆9074億円となり、前年度に比べて5.6%増加しました。
県民所得を県の総人口で割った一人当たり県民所得は334万9千円となり、前年度に比べて5.6%増加しました。

支出面

名目県内総生産に県外からの所得の受払いを加えた名目県民総所得は44兆4914億円となり、前年度に比べて4.4%増加しました。

図表122 県民経済計算の生産面、分配面、支出面の関係（数値は令和5年度名目値）

生産面	県内総生産 37兆3313億円 (製造業、卸売・小売業などの総生産の合計)		
	固定資本減耗 10兆2684億円	税-補助金* 3兆3157億円	県内純生産(要素費用表示) 23兆7472億円
分配面	営業余剰・ 混合所得 4兆4500億円	県内雇用者報酬 19兆2972億円	域外からの 要素所得(純) 7兆1601億円
	県民所得(要素費用表示) 30兆9074億円 (県民雇用者報酬+財産所得(非企業部門)+企業所得)		
支出面	県内総生産 37兆3313億円 (民間最終消費支出、総資本形成などの合計)		域外からの 要素所得(純) 7兆1601億円
	県民総所得 44兆4914億円		

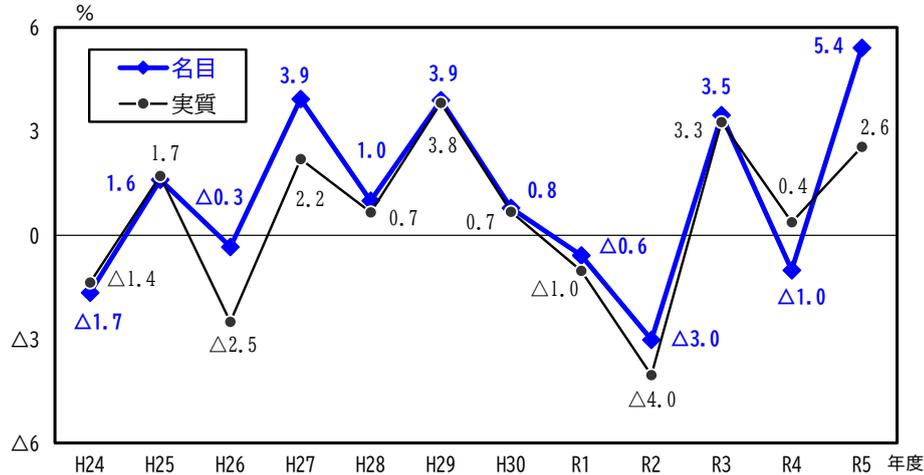
*「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を「税-補助金」と記載した。

1-3 経済成長率

神奈川県の実質経済成長率

令和5年度の名目経済成長率は5.4%と2年ぶりのプラスとなり、実質経済成長率は2.6%と3年連続のプラスとなりました。

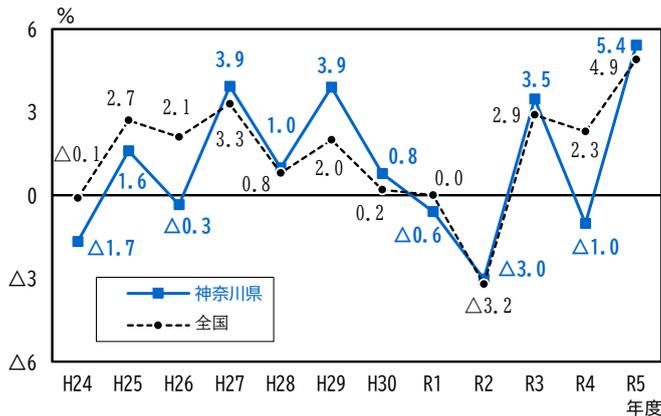
図表131 神奈川県の経済成長率の推移



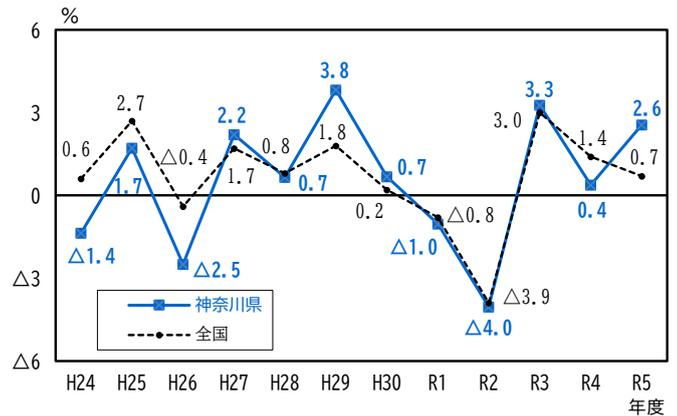
令和5年度の神奈川県の名目経済成長率5.4%は、全国の経済成長率4.9%を上回りました。神奈川県の実質経済成長率2.6%は、全国の経済成長率0.7%を上回りました。

(注) 全国値は2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計による。

図表132 神奈川県と全国の名目経済成長率の推移



図表133 神奈川県と全国の実質経済成長率の推移



用語 名目経済成長率、実質経済成長率

経済成長率とは、一定期間において経済規模がどれだけ増えたかを示す比率で、県民経済計算においては、県内総生産の対前年度増減率で表します。

$$\text{経済成長率} = \frac{\text{当年度の県内総生産} - \text{前年度の県内総生産}}{\text{前年度の県内総生産}} \times 100$$

名目経済成長率は県内総生産の名目値の対前年度増減率であり、実質経済成長率は実質値の対前年度増減率です。

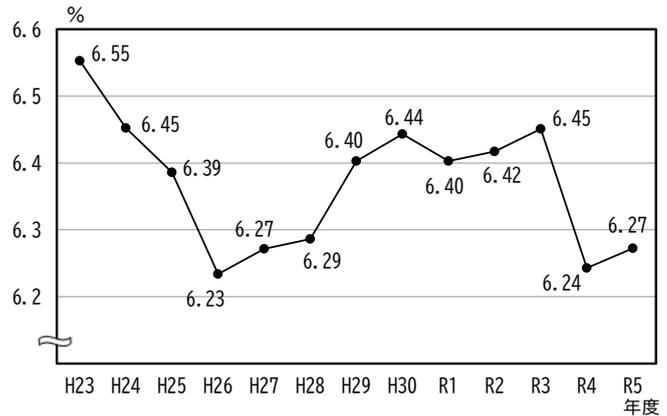
実質値は名目値から物価変動の影響を除いたもので、実質経済成長率は経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。

1-4 県内総生産の全国シェア（名目）

令和5年度における神奈川県内の県内総生産が国内総生産（GDP）に占める割合は6.27%となり、前年度の6.24%から0.03ポイント増加しました。

図表141 神奈川県内の県内総生産全国シェアの推移

年度	県内総生産	国内総生産	全国シェア
	兆円	兆円	%
平成 23	32.77	500.05	6.55
24	32.22	499.42	6.45
25	32.74	512.68	6.39
26	32.63	523.42	6.23
27	33.91	540.74	6.27
28	34.25	544.83	6.29
29	35.58	555.71	6.40
30	35.86	556.57	6.44
令和 元	35.65	556.80	6.40
2	34.58	538.79	6.42
3	35.78	554.58	6.45
4	35.41	567.27	6.24
5	37.33	595.18	6.27



(注)

全国シェア＝県内総生産÷国内総生産×100

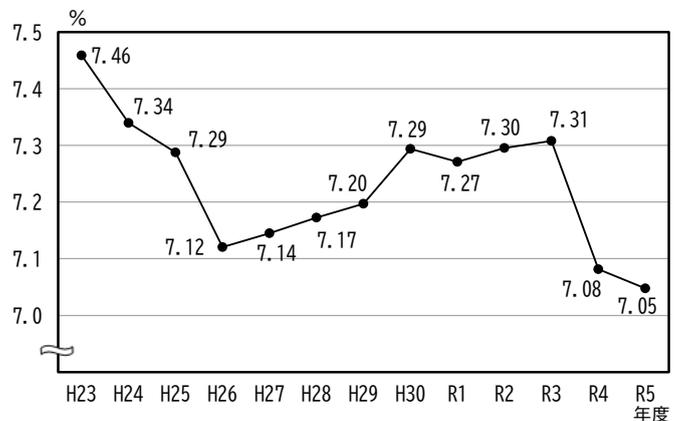
国内総生産は2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計による。

1-5 県民総所得の全国シェア（名目）

令和5年度における神奈川県内の県民総所得が国民総所得（GNI）に占める割合は7.05%となり、前年度の7.08%から0.03ポイント減少しました。

図表151 神奈川県内の県民総所得全国シェアの推移

年度	県民総所得	国民総所得	全国シェア
	兆円	兆円	%
平成 23	38.35	514.19	7.46
24	37.70	513.71	7.34
25	38.68	530.80	7.29
26	38.69	543.36	7.12
27	40.15	561.90	7.14
28	40.45	563.98	7.17
29	41.46	576.03	7.20
30	42.18	578.28	7.27
令和 元	42.08	578.69	7.29
2	40.75	558.58	7.30
3	42.65	583.59	7.31
4	42.63	602.03	7.08
5	44.49	631.31	7.05



(注)

全国シェア＝県民総所得÷国民総所得×100

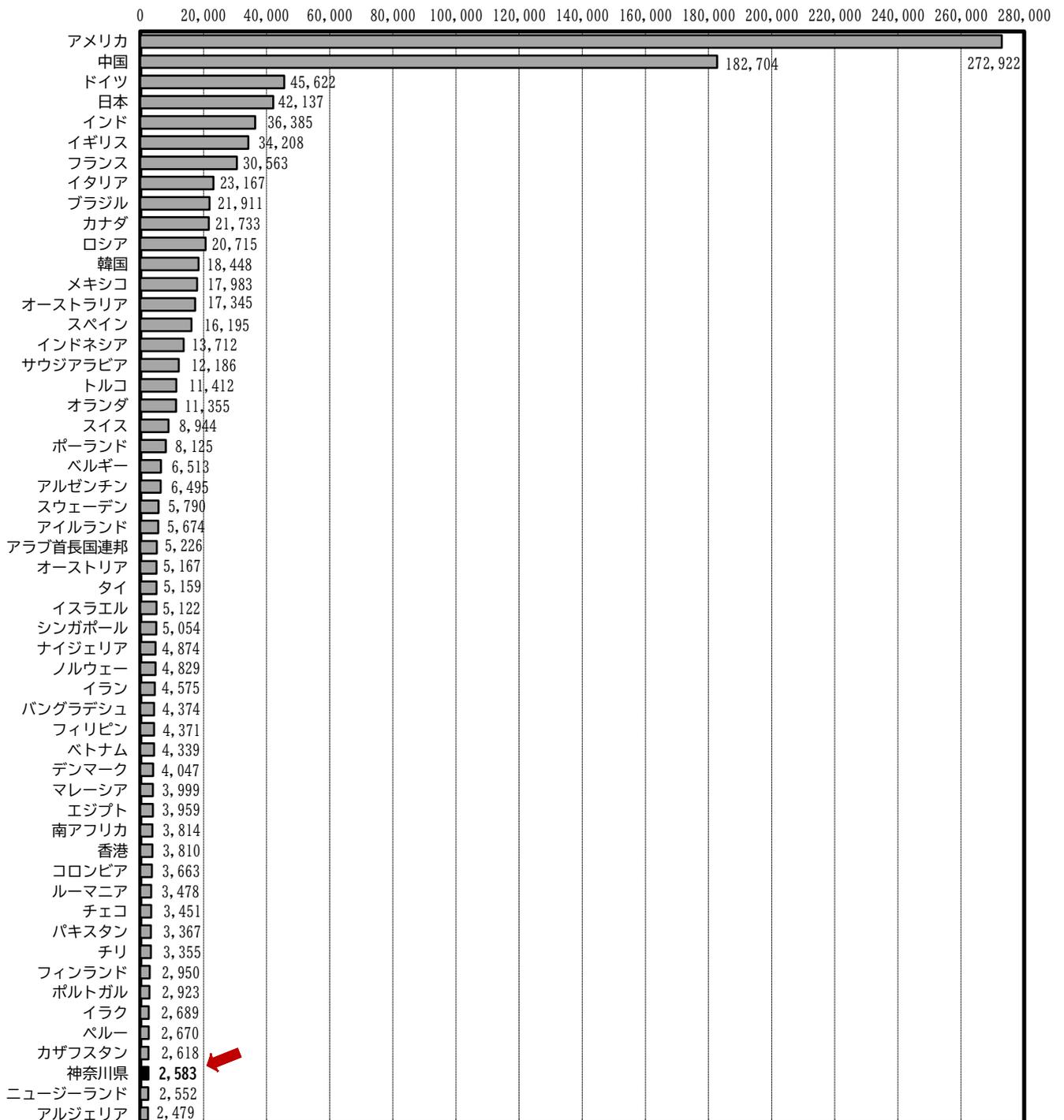
国民総所得は2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計による。

1-6 県内総生産の国際比較（名目）

県内総生産を米ドルに換算すると2583億ドルとなり、世界の国・地域の国内総生産（GDP）との比較では、カザフスタンとニュージーランドの間に位置します。

図表161 県内総生産と国内総生産の国際比較

単位：億ドル



(注)

- ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」（暦年数値、2025年12月現在）による。
- ・日本の数値は、内閣府資料（2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計参考資料、暦年数値）による。
- ・神奈川県の名目県内総生産2583億ドルは、令和5年度名目県内総生産である37兆3313億円を1ドル144.55円で換算したものの、換算に用いた為替レートは、インターバンク相場（東京市場）の各月中平均値を単純平均して算出。

2 県内総生産（生産側）の概要

2-1 経済活動別県内総生産（名目）

令和5年度の名目県内総生産は37兆3313億円、対前年度増減率は5.4%の増加となりました。（図表211）

経済活動別の対前年度増減率では、宿泊・飲食サービス業が27.8%増、金融・保険業が12.1%増など、16部門のうち14部門で増加しました。一方、公務が6.8%減など、16部門のうち2部門で減少しました。（図表211、213）

構成比は、比率が高い順に製造業18.3%、不動産業17.5%、専門・科学技術、業務支援サービス業11.9%となりました。（図表211、212）

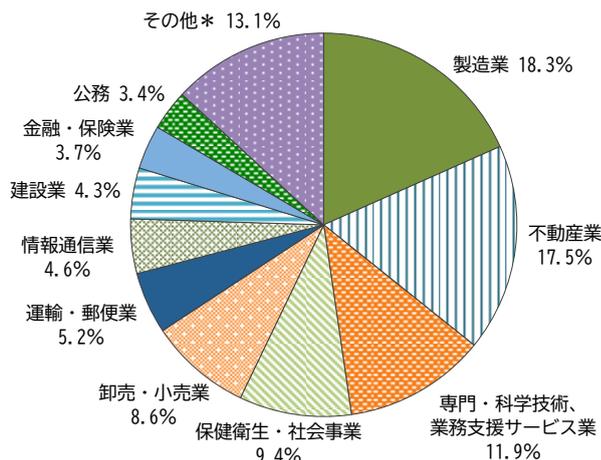
令和5年度名目県内総生産の対前年度増減率5.4%に対する経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業1.42%、専門・科学技術、業務支援サービス業1.29%、不動産業0.54%、宿泊・飲食サービス業0.45%となっています。（図表211、214）

図表211 経済活動別県内総生産（名目）

項目	令和		対前年度増減率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	340	363	△6.3	6.7	0.1	0.1	△0.01	0.01
2 鉱業	51	51	24.6	△0.6	0.0	0.0	0.00	△0.00
3 製造業	63,305	68,326	△10.5	7.9	17.9	18.3	△2.08	1.42
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8,372	8,945	△17.7	6.8	2.4	2.4	△0.50	0.16
5 建設業	15,357	15,960	△9.9	3.9	4.3	4.3	△0.47	0.17
6 卸売・小売業	30,860	32,242	2.6	4.5	8.7	8.6	0.22	0.39
7 運輸・郵便業	18,066	19,352	14.8	7.1	5.1	5.2	0.65	0.36
8 宿泊・飲食サービス業	5,766	7,369	14.2	27.8	1.6	2.0	0.20	0.45
9 情報通信業	17,047	17,121	△7.5	0.4	4.8	4.6	△0.39	0.02
10 金融・保険業	12,366	13,867	10.2	12.1	3.5	3.7	0.32	0.42
11 不動産業	63,442	65,347	2.1	3.0	17.9	17.5	0.36	0.54
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	39,915	44,487	0.8	11.5	11.3	11.9	0.09	1.29
13 公務	13,791	12,857	2.8	△6.8	3.9	3.4	0.11	△0.26
14 教育	11,065	11,287	1.6	2.0	3.1	3.0	0.05	0.06
15 保健衛生・社会事業	34,382	35,277	1.5	2.6	9.7	9.4	0.14	0.25
16 その他のサービス	16,271	17,249	△0.3	6.0	4.6	4.6	△0.01	0.28
17 小計	350,397	370,102	△1.3	5.6	98.9	99.1	△1.31	5.56
18 輸入品に課される税・関税	9,350	8,774	27.2	△6.2	2.6	2.4		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	5,609	5,563	20.2	△0.8	1.6	1.5	0.30	△0.15
20 県内総生産 (17+18-19)	354,139	373,313	△1.0	5.4	100.0	100.0	△1.01	5.41

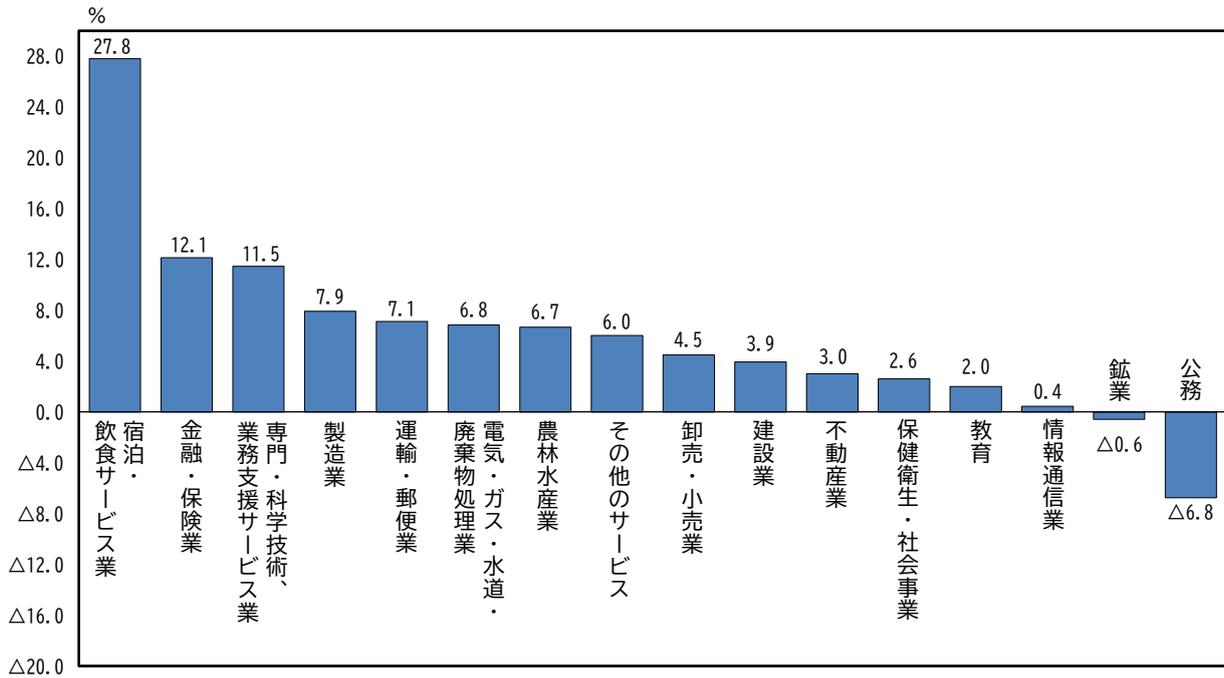
(注)「輸入品に課される税・関税」及び「(控除)総資本形成にかかる消費税」の寄与度は、合算して算出

図表212 経済活動別の構成比（名目）（令和5年度）

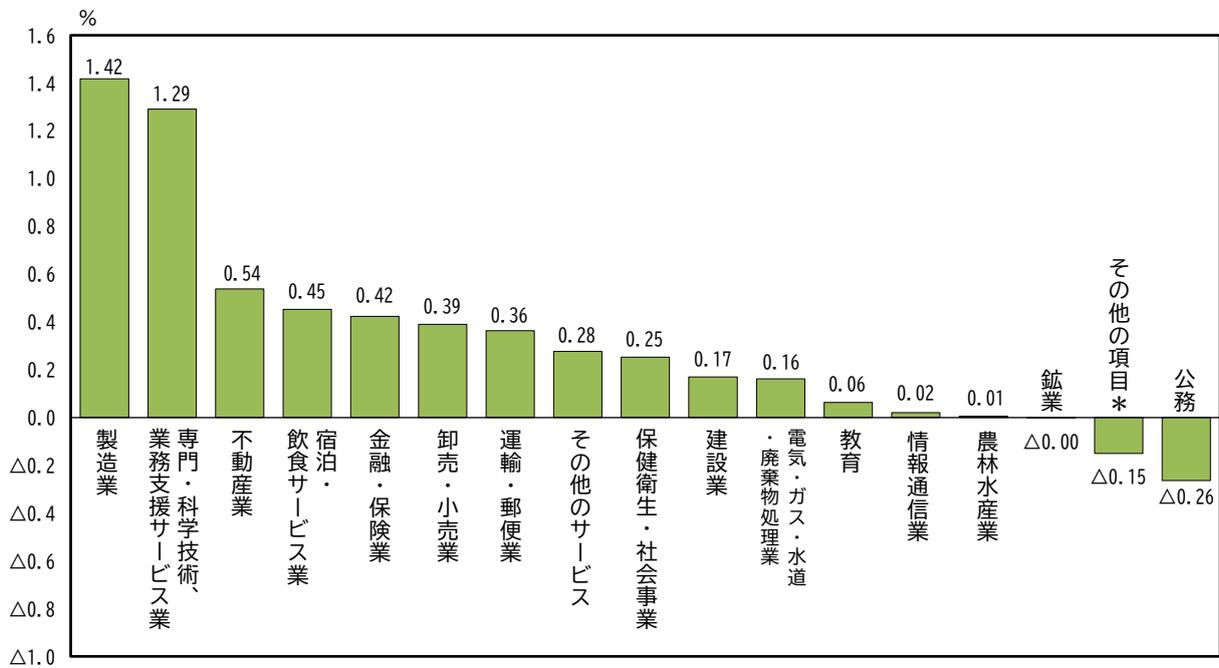


*「その他」は「農林水産業」「鉱業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「宿泊・飲食サービス業」「教育」「その他のサービス」「輸入品に課される税・関税」「(控除)総資本形成に係る消費税」を合算。

図表213 経済活動別の対前年度増減率（名目）（令和5年度）



図表214 経済活動別の寄与度（名目）（令和5年度）



*「その他の項目」は、「輸入品に課される税・間税」及び「（控除）総資本形成にかかる消費税」を合算。

令和5年度における経済活動別の構成比について、全国を1とした特化係数により、全国の平均的な構成比と比較すると、最も高い特化係数は不動産業で1.60となり、最も低い特化係数は農林水産業で0.10となりました。また、特化係数が1に近い業種は、宿泊・飲食サービス業0.99、情報通信業0.98、運輸・郵便業1.09となっています。（図表215,216）

図表215 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数（令和5年度）

項目	構成比		特化係数
	神奈川県	全国	
1 農林水産業	0.10	0.94	0.10
2 鉱業	0.01	0.08	0.18
3 製造業	18.30	20.58	0.89
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.40	2.67	0.90
5 建設業	4.28	5.28	0.81
6 卸売・小売業	8.64	13.76	0.63
7 運輸・郵便業	5.18	4.76	1.09
8 宿泊・飲食サービス業	1.97	1.98	0.99
9 情報通信業	4.59	4.68	0.98
10 金融・保険業	3.71	4.84	0.77
11 不動産業	17.50	10.97	1.60
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	11.92	8.84	1.35
13 公務	3.44	4.96	0.70
14 教育	3.02	3.35	0.90
15 保健衛生・社会事業	9.45	7.90	1.20
16 その他のサービス	4.62	3.74	1.23

(注)特化係数=県の構成比(年度値)÷全国の構成比(暦年値)

特化係数は全国の構成比を1とした場合の係数。

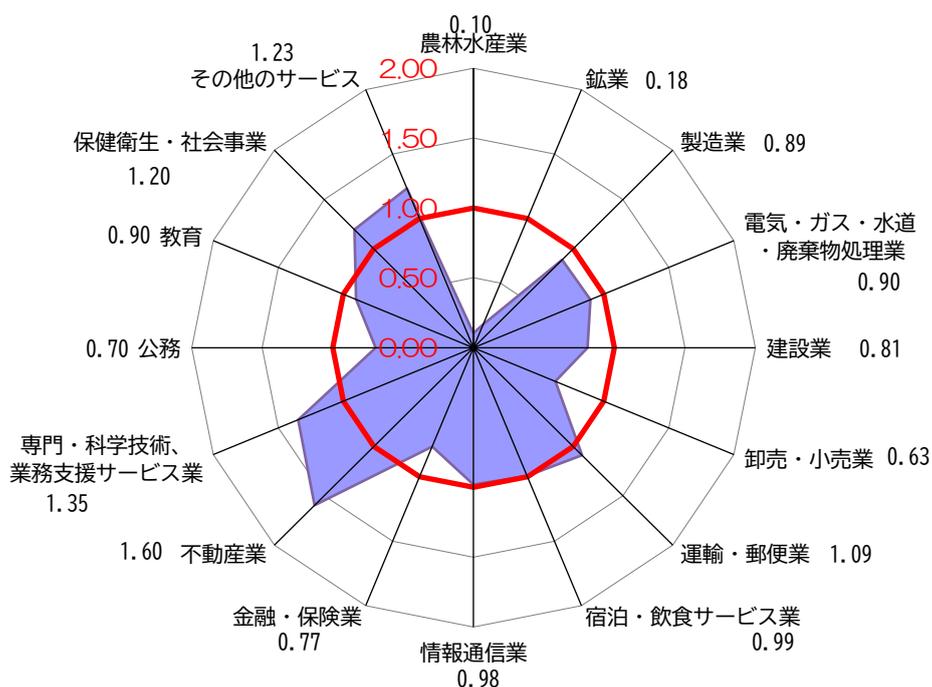
全国の製造業業種別構成比は2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計をもとに算出。

用語

特化係数

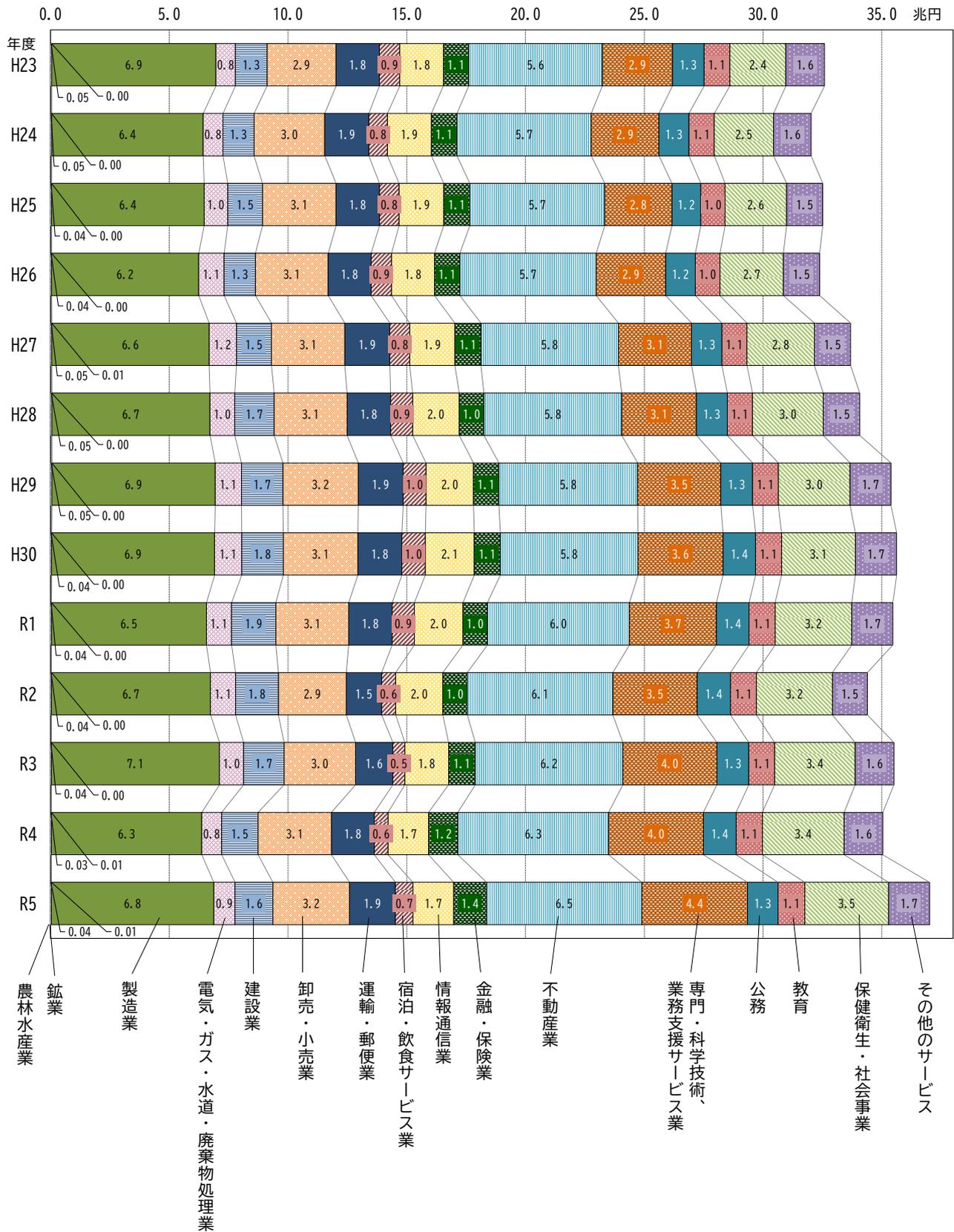
県の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、その県がどの産業に特化しているかを示す指標。特化係数が1より大きい産業は、全国と比べて特化しているといえる。

図表216 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数グラフ（令和5年度）



(注)全国を1.00とし、網かけが神奈川県の特化係数を示す。

図表217 経済活動別県内総生産（名目）内訳の推移



2-2 製造業の業種別総生産（名目）

製造業の業種別総生産では、令和5年度は、はん用・生産用・業務用機械が最も高く1兆2351億円となり、対前年度増減率は3.3%の増加となりました。（図表221）

令和5年度の対前年度増減率では、石油・石炭製品が365.0%増、その他の製造業が11.9%増など、15業種のうち8業種で増加し、一方、印刷業が14.0%減、繊維製品が13.3%減など7業種で減少しました。（図表221）

令和5年度の業種別構成比では、高い順に、はん用・生産用・業務用機械18.1%、輸送用機械17.6%、化学16.5%となりました。（図表221,222）

令和5年度における製造業総生産額の対前年度増減率7.9%に対する業種別の寄与度は、増加に寄与している順に、石油・石炭製品6.17%、その他の製造業0.65%となっています。（図表221）

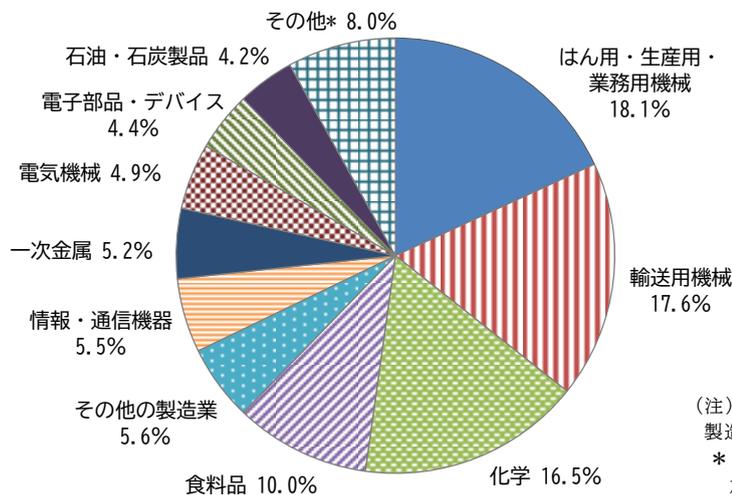
図表221 製造業 業種別総生産

項目	令和4年度	令和5年度	対前年度増減率		構成比		寄与度	
			4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
製造業	63,305	68,326	△10.5	7.9	100.0	100.0	△10.50	7.93
(1) 食料品	7,046	6,801	2.3	△3.5	11.1	10.0	0.22	△0.39
(2) 繊維製品	266	230	33.9	△13.3	0.4	0.3	0.10	△0.06
(3) パルプ・紙・紙加工品	695	747	7.7	7.3	1.1	1.1	0.07	0.08
(4) 化学	10,885	11,279	8.3	3.6	17.2	16.5	1.18	0.62
(5) 石油・石炭製品	△1,071	2,837	△113.0	365.0	△1.7	4.2	△13.19	6.17
(6) 窯業・土石製品	1,291	1,439	2.9	11.5	2.0	2.1	0.05	0.23
(7) 一次金属	3,775	3,534	16.1	△6.4	6.0	5.2	0.74	△0.38
(8) 金属製品	2,561	2,437	10.9	△4.8	4.0	3.6	0.36	△0.20
(9) はん用・生産用・業務用機械	11,954	12,351	4.3	3.3	18.9	18.1	0.70	0.63
(10) 電子部品・デバイス	2,711	2,987	8.3	10.2	4.3	4.4	0.29	0.44
(11) 電気機械	3,382	3,354	4.2	△0.8	5.3	4.9	0.19	△0.04
(12) 情報・通信機器	3,863	3,729	△2.8	△3.5	6.1	5.5	△0.16	△0.21
(13) 輸送用機械	11,656	12,017	△1.1	3.1	18.4	17.6	△0.18	0.57
(14) 印刷業	844	725	0.3	△14.0	1.3	1.1	0.00	△0.19
(15) その他の製造業	3,449	3,858	△15.4	11.9	5.4	5.6	△0.89	0.65

（注）構成比は、製造業総生産を100%としたもの

寄与度は、製造業の対前年度増減率に対する業種別の寄与度

図表222 製造業 業種別の構成比（令和5年度）



（注）

製造業総生産を100%としたもの

*「その他」は「繊維製品」「パルプ・紙・紙加工品」「窯業・土石製品」「金属製品」「印刷業」を合算。

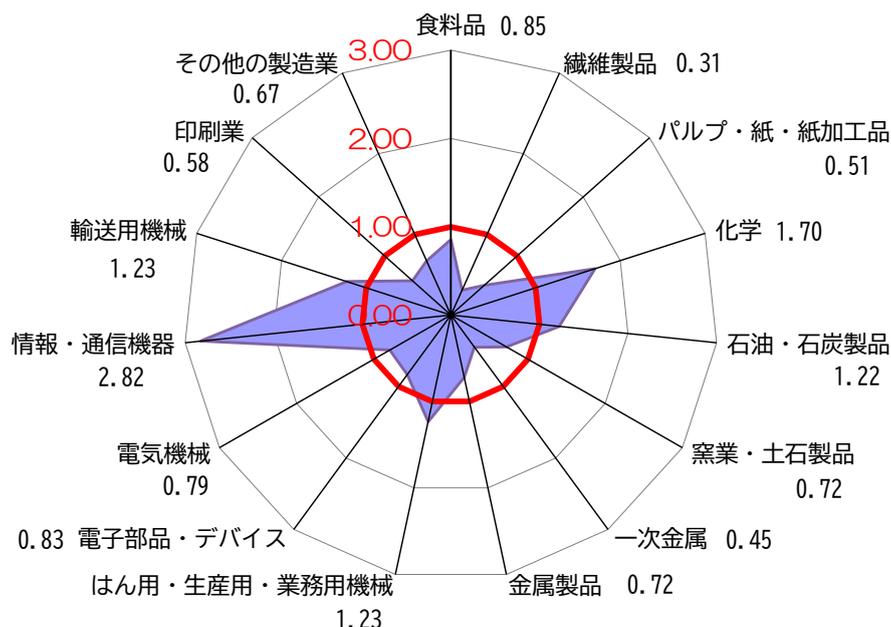
令和5年度における製造業業種別の構成比について、全国を1とした特化係数により、全国の平均的な構成比と比較すると、最も高い特化係数は情報・通信機器で2.82となり、最も低い特化係数は繊維製品で0.31となりました。また、特化係数が1に近い業種は、食料品0.85、電子部品・デバイス0.83となっています。(図表223,224)

図表223 製造業 特化係数（令和5年度）

項目	構成比		特化係数
	神奈川県	全国	
製造業	100.00	100.00	
(1) 食料品	9.95	11.66	0.85
(2) 繊維製品	0.34	1.09	0.31
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.09	2.15	0.51
(4) 化学	16.51	9.71	1.70
(5) 石油・石炭製品	4.15	3.39	1.22
(6) 窯業・土石製品	2.11	2.93	0.72
(7) 一次金属	5.17	11.52	0.45
(8) 金属製品	3.57	4.96	0.72
(9) はん用・生産用・業務用機械	18.08	14.67	1.23
(10) 電子部品・デバイス	4.37	5.26	0.83
(11) 電気機械	4.91	6.18	0.79
(12) 情報・通信機器	5.46	1.93	2.82
(13) 輸送用機械	17.59	14.30	1.23
(14) 印刷業	1.06	1.83	0.58
(15) その他の製造業	5.65	8.42	0.67

(注)特化係数=県の構成比(年度値)÷全国の構成比(暦年値)
 特化係数は全国の構成比を1とした場合の係数。
 全国の製造業業種別構成比は2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計をもとに算出。

図表224 製造業 特化係数グラフ（令和5年度）



(注)全国を1.00とし、網かけが神奈川県の特化係数を示す。

2-3 経済活動別県内総生産（実質）

令和5年度の実質県内総生産は36兆562億円、対前年度増減率は2.6%の増加となりました。（図表231）

経済活動別の対前年度増減率では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が32.1%増、宿泊・飲食サービス業が7.9%増など、16部門のうち12部門で増加しました。一方、公務が9.0%減、製造業が2.4%減など、16部門のうち4部門で減少しました。（図表231）

令和5年度実質県内総生産の対前年度増減率2.6%に対する経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、専門・科学技術、業務支援サービス業0.88%、不動産業0.80%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業0.76%となっています。（図表231, 232）

令和5年度の県内総生産デフレーターは103.5となりました。（図表233）

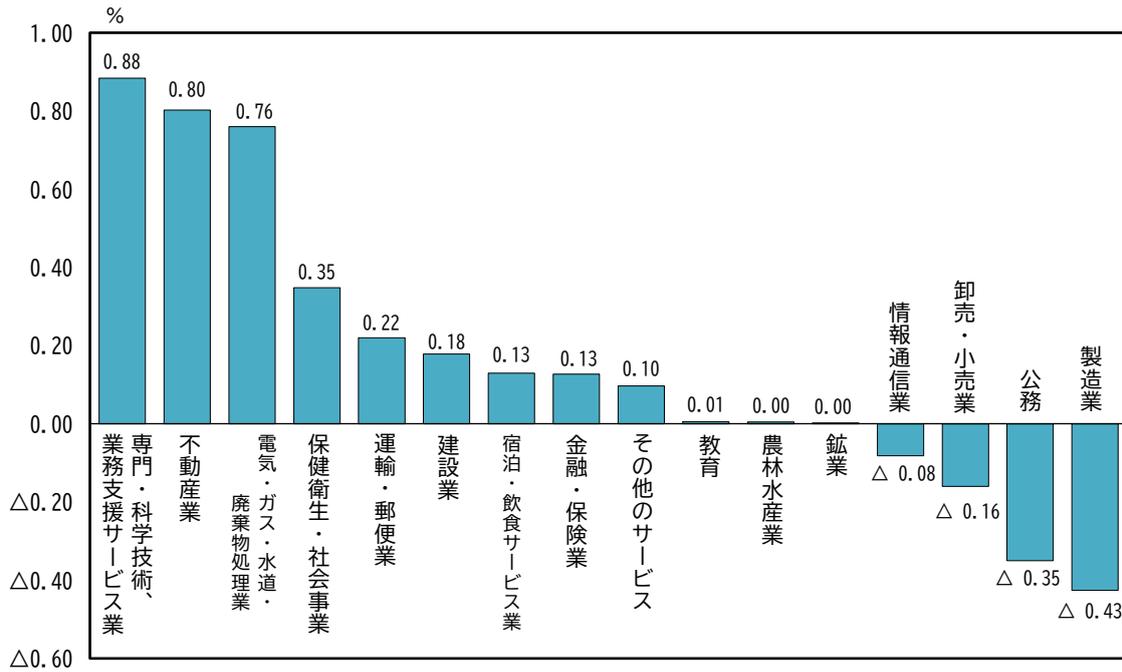
図表231 県内総生産（実質）

項目	令和 4年度	令和 5年度	対前年度増減率		寄与度 5年度
			4年度	5年度	
	億円	億円	%	%	%
1 農林水産業	328	344	△3.6	5.1	0.00
2 鉱業	29	33	△16.3	13.2	0.00
3 製造業	70,551	68,868	△4.0	△2.4	△0.43
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,778	14,243	9.8	32.1	0.76
5 建設業	14,030	14,607	△10.5	4.1	0.18
6 卸売・小売業	27,575	27,069	△0.6	△1.8	△0.16
7 運輸・郵便業	16,889	17,617	15.0	4.3	0.22
8 宿泊・飲食サービス業	5,342	5,767	11.6	7.9	0.13
9 情報通信業	17,657	17,357	△5.3	△1.7	△0.08
10 金融・保険業	13,520	14,012	9.9	3.6	0.13
11 不動産業	63,581	66,430	2.8	4.5	0.80
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	36,241	39,082	0.3	7.8	0.88
13 公務	13,077	11,901	0.4	△9.0	△0.35
14 教育	10,727	10,747	0.9	0.2	0.01
15 保健衛生・社会事業	34,983	36,236	3.3	3.6	0.35
16 その他のサービス	15,066	15,383	△2.8	2.1	0.10
17 小計	349,882	358,863	0.5	2.6	2.54
18 輸入品に課される税・関税	5,911	5,794	0.9	△2.0	—
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	4,065	3,902	14.4	△4.0	—
20 県内総生産	351,593	360,562	0.4	2.6	2.55

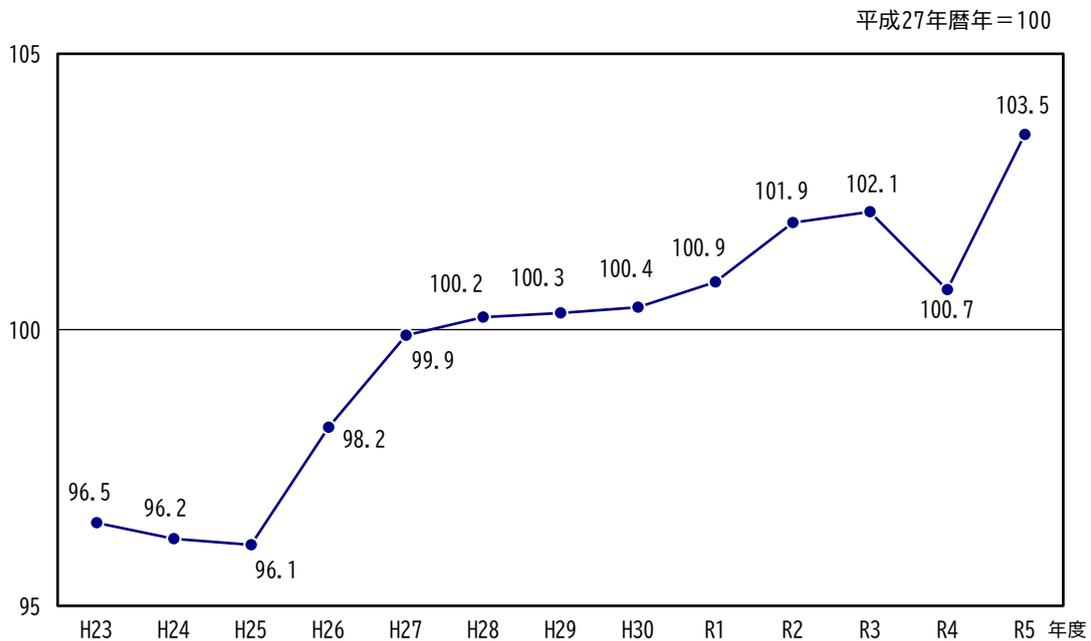
(注)

寄与度の計算式は「寄与度＝当年度の対前年度増減率×前年度の構成比」であるが、上記図表の寄与度計算における「前年度の構成比」は名目値のものを利用している。

図表232 経済活動別の寄与度（実質）（令和5年度）



図表233 県内総生産デフレーターの変遷



3 県民所得の概要

3-1 県民所得

令和5年度の県民所得は30兆9074億円、対前年度増減率は5.6%の増加となりました。

(図表311)

項目別の対前年度増減率は県民雇用者報酬が3.8%の増加、財産所得（非企業部門）は2.2%の増加、企業所得は19.8%の増加となりました。(図表311)

構成比は、県民雇用者報酬が79.9%、財産所得（非企業部門）が6.8%、企業所得が13.3%となりました。(図表311,312)

令和5年度の県民所得の対前年度増減率5.6%に対する項目別寄与度は、県民雇用者報酬が3.11%、財産所得（非企業部門）は0.15%、企業所得が2.33%となっています。

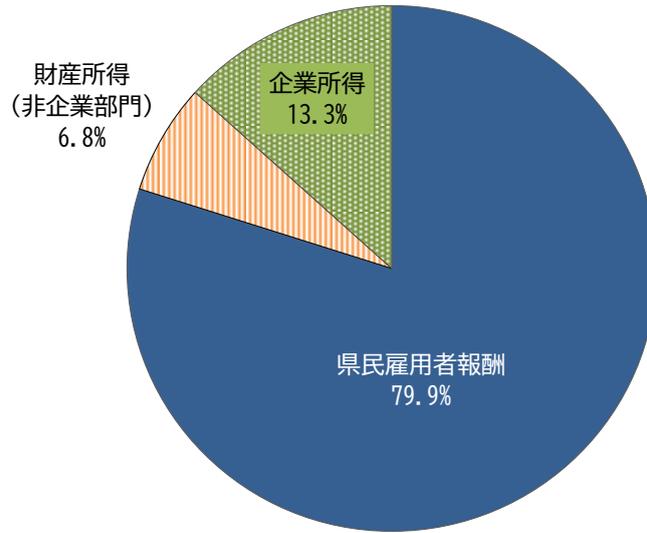
(図表311,313)

令和5年度の一人当たり県民所得は334万9千円、対前年度増減率は5.6%の増加となりました。(図表311)

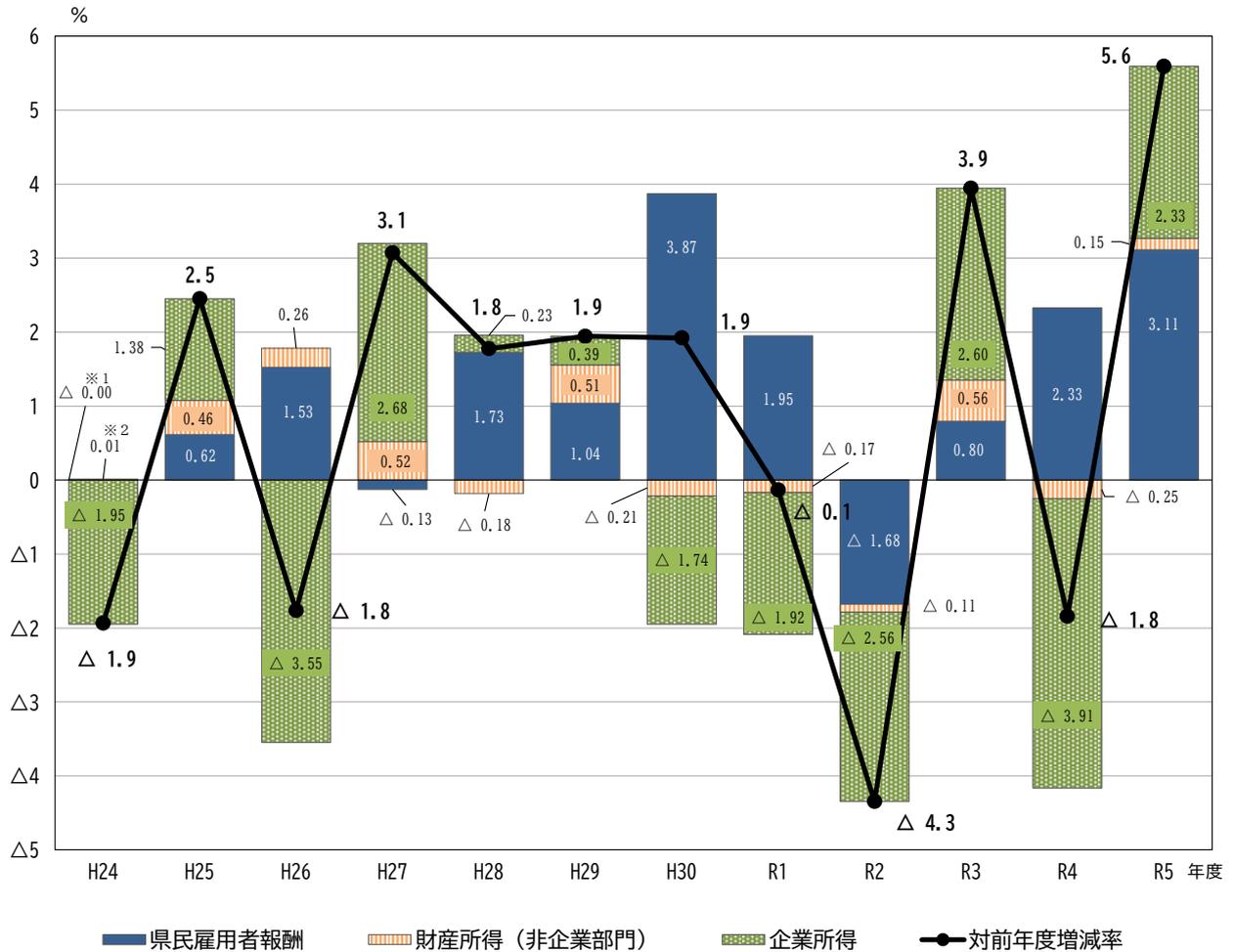
図表311 県民所得

項目	令和 4年度	令和 5年度	対前年度増減率		構成比		寄与度	
			4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 県民雇用者報酬	237,817	246,929	3.0	3.8	81.2	79.9	2.33	3.11
(1) 賃金・俸給	208,716	217,623	2.9	4.3	71.3	70.4	1.99	3.04
(2) 雇主の社会負担	29,101	29,307	3.6	0.7	9.9	9.5	0.34	0.07
2 財産所得（非企業部門）	20,543	20,993	△3.5	2.2	7.0	6.8	△0.25	0.15
(1) 一般政府（地方政府等）	325	599	74.6	84.5	0.1	0.2	0.05	0.09
(2) 家計	19,959	20,066	△4.4	0.5	6.8	6.5	△0.31	0.04
(3) 対家計民間非営利団体	259	328	10.6	26.6	0.1	0.1	0.01	0.02
3 企業所得	34,343	41,151	△25.4	19.8	11.7	13.3	△3.91	2.33
(1) 民間法人企業	4,081	10,625	△72.6	160.4	1.4	3.4	△3.62	2.24
(2) 公的企業	1,178	818	9.8	△30.5	0.4	0.3	0.04	△0.12
(3) 個人企業	29,084	29,708	△3.2	2.1	9.9	9.6	△0.32	0.21
4 県民所得（要素費用表示）(1+2+3)	292,703	309,074	△1.8	5.6	100.0	100.0	△1.84	5.59
県総人口	923.2万人	922.9万人	△ 0.0	△ 0.0	—	—	—	—
一人当たり県民所得	317.0万円	334.9万円	△ 1.8	5.6	—	—	—	—

図表312 県民所得の構成比（令和5年度）



図表313 県民所得の対前年度増減率及び項目別寄与度の推移



※1 県民雇用者報酬 (△0.00) ※2 財産所得 (非企業部門) (0.01)

図表314 県民所得の項目別内訳の推移



4 県内総生産（支出側）の概要

4-1 県内総生産（支出側、名目）

令和5年度の県内総生産は37兆3313億円、対前年度増減率は5.4%の増加となりました。また、県民総所得は44兆4914億円、対前年度増減率は4.4%の増加となりました。（図表411）

項目別の対前年度増減率は、民間最終消費支出が2.8%の増加、地方政府等最終消費支出が0.1%の減少、総資本形成が1.1%の増加となりました。（図表411）

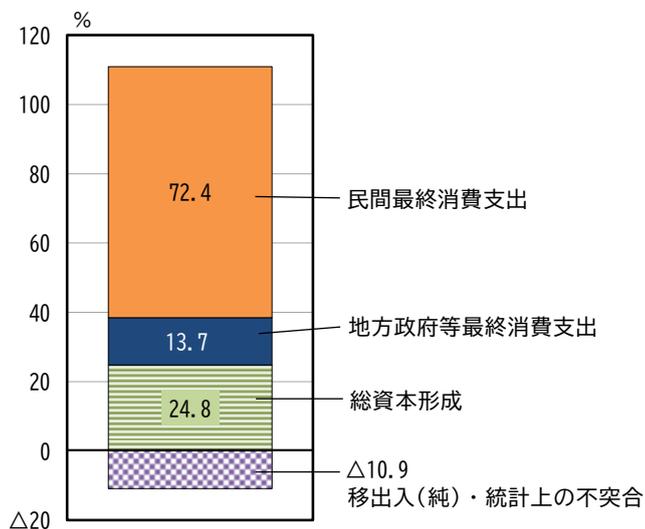
構成比は、民間最終消費支出が72.4%、地方政府等最終消費支出が13.7%、総資本形成が24.8%となりました。（図表411,412）

項目別寄与度は、民間最終消費支出が2.11%、地方政府等最終消費支出が△0.01%、総資本形成が0.28%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は3.04%となっています。（図表411,413）

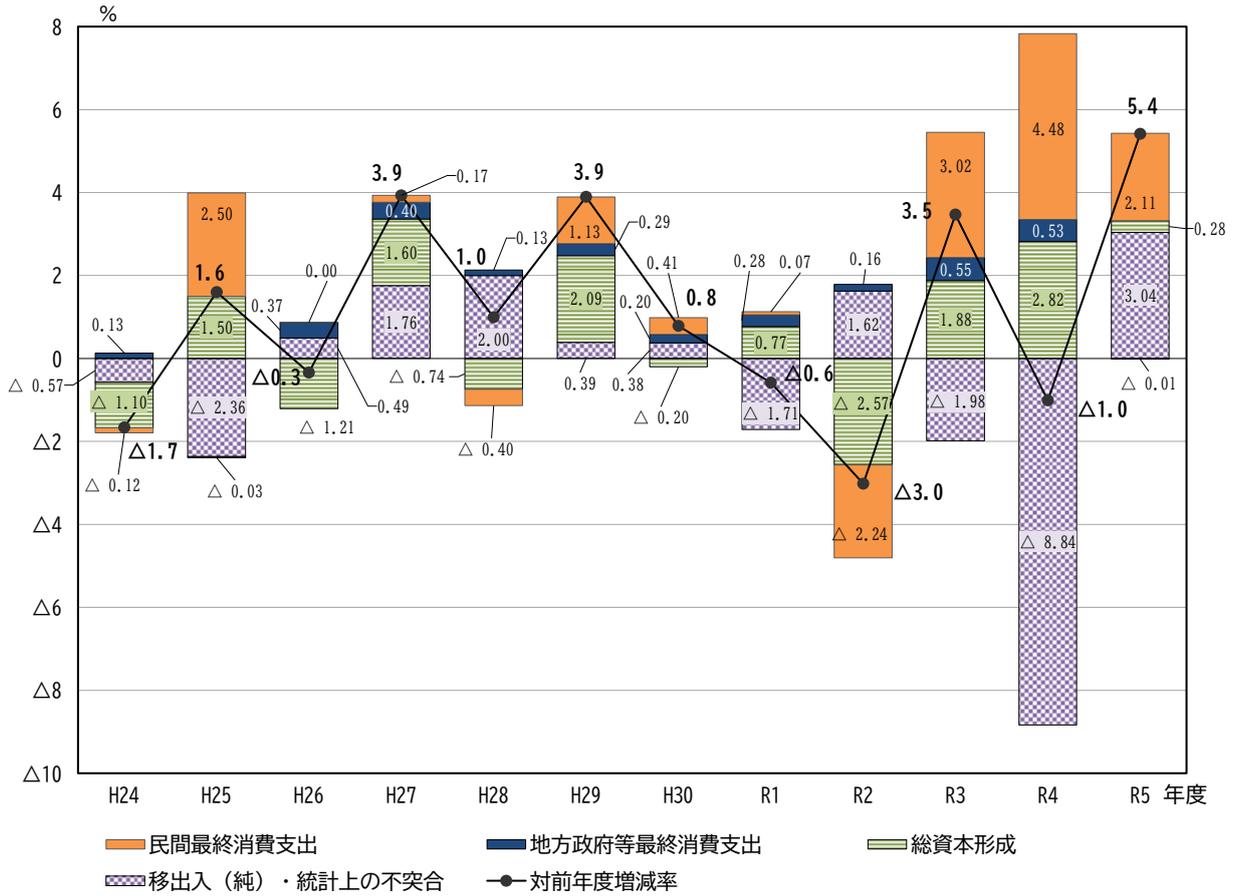
図表411 県内総生産（支出側、名目）

項目	令和	令和	対前年度増減率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	262,991	270,447	6.5	2.8	74.3	72.4	4.48	2.11
(1) 家計最終消費支出	257,417	264,370	6.8	2.7	72.7	70.8	4.58	1.96
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	5,574	6,077	△5.8	9.0	1.6	1.6	△0.10	0.14
2 地方政府等最終消費支出	51,172	51,119	3.8	△0.1	14.4	13.7	0.53	△0.01
3 総資本形成	91,565	92,573	12.4	1.1	25.9	24.8	2.82	0.28
(1) 総固定資本形成	88,809	91,883	7.7	3.5	25.1	24.6	1.77	0.87
(2) 在庫変動	2,756	690	—	—	0.8	0.2	1.05	△0.58
4 移出入（純）・統計上の不突合	△51,589	△40,825	—	—	△14.6	△10.9	△8.84	3.04
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△41,776	△35,738	—	—	△11.8	△9.6	△4.07	1.71
(2) 統計上の不突合	△9,813	△5,087	—	—	△2.8	△1.4	△4.77	1.33
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	354,139	373,313	△1.0	5.4	100.0	100.0	△1.01	5.41
6 域外からの要素所得（純）	72,180	71,601	5.0	△0.8	20.4	19.2		
7 県民総所得（市場価格表示）(5+6)	426,318	444,914	△0.0	4.4	120.4	119.2		

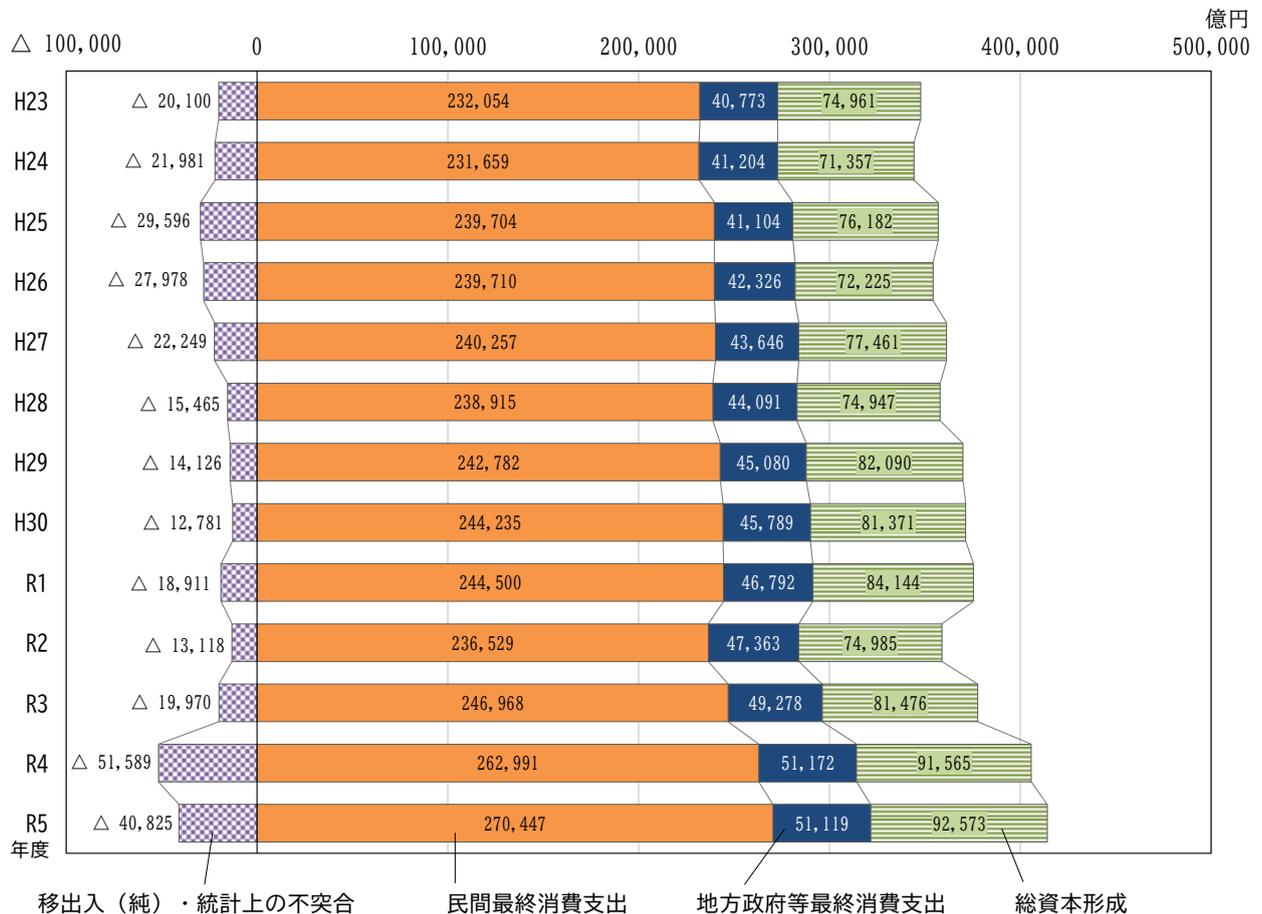
図表412 県内総生産(支出側、名目)の構成比(令和5年度)



図表413 県内総生産（支出側、名目）の対前年度増減率及び項目別寄与度の推移



図表414 県内総生産（支出側、名目）の項目別内訳の推移



4-2 民間最終消費支出（名目）

令和5年度の民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出は26兆4370億円、対前年度増減率は2.7%の増加となりました。また、民間最終消費支出のうち家計最終消費支出が占める割合は97.8%でした。（図表421）

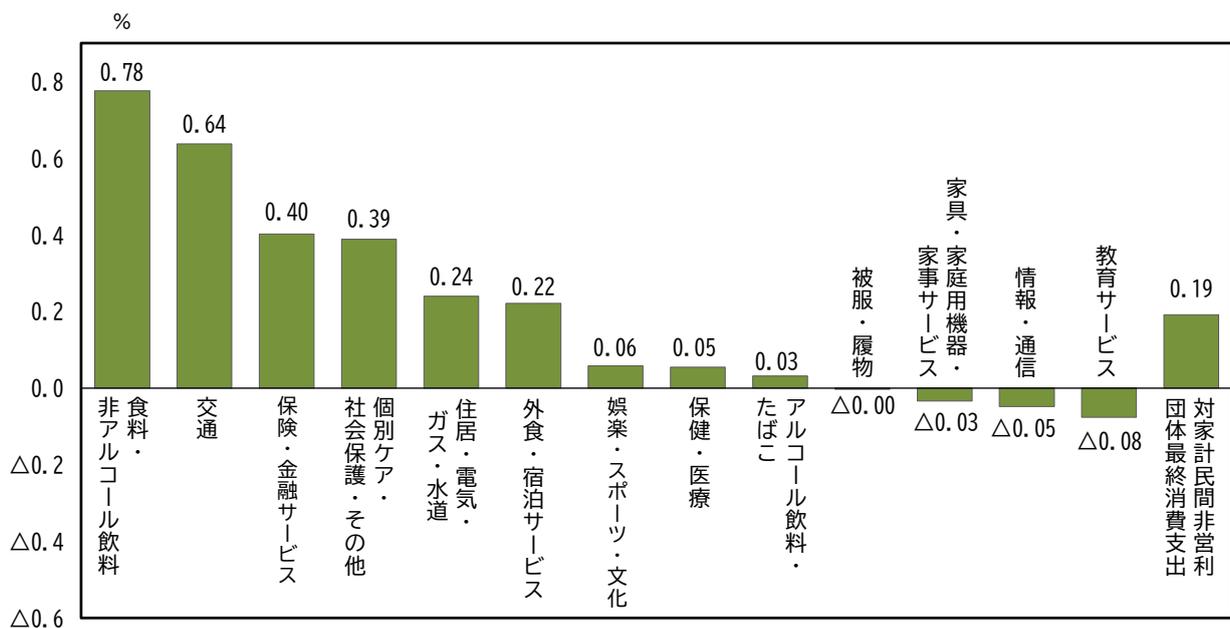
図表421 民間最終消費支出の費目別内訳

	令和	令和	対前年度増減率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
民間最終消費支出	262,991	270,447	6.5	2.8	100.0	100.0	6.49	2.83
(1) 家計最終消費支出	257,417	264,370	6.8	2.7	97.9	97.8	6.63	2.64
a 食料・非アルコール飲料	39,427	41,465	4.5	5.2	15.0	15.3	0.69	0.78
b アルコール飲料・たばこ	5,825	5,908	1.0	1.4	2.2	2.2	0.02	0.03
c 被服・履物	9,138	9,130	15.6	△0.1	3.5	3.4	0.50	△0.00
d 住居・電気・ガス・水道	76,410	77,041	5.1	0.8	29.1	28.5	1.50	0.24
e 家具・家庭用機器・家事サービス	10,834	10,744	8.8	△0.8	4.1	4.0	0.35	△0.03
f 保健・医療	9,806	9,948	3.6	1.5	3.7	3.7	0.14	0.05
g 交通	19,976	21,651	10.6	8.4	7.6	8.0	0.77	0.64
h 情報・通信	13,354	13,226	2.9	△1.0	5.1	4.9	0.15	△0.05
i 娯楽・スポーツ・文化	15,837	15,989	5.0	1.0	6.0	5.9	0.30	0.06
j 教育サービス	5,636	5,435	1.4	△3.6	2.1	2.0	0.03	△0.08
k 外食・宿泊サービス	14,929	15,509	22.9	3.9	5.7	5.7	1.13	0.22
l 保険・金融サービス	15,162	16,219	7.1	7.0	5.8	6.0	0.41	0.40
m 個別ケア・社会保護・その他	21,084	22,106	7.8	4.8	8.0	8.2	0.62	0.39
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	205,685	210,788	7.6	2.5	78.2	77.9	—	—
持ち家の帰属家賃	51,732	53,582	3.6	3.6	19.7	19.8	—	—
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	5,574	6,077	△5.8	9.0	2.1	2.2	△0.14	0.19

（注）構成比は、民間最終消費支出を100%としたもの

寄与度は、民間最終消費支出の対前年度増減率に対する費目別の寄与度

図表422 民間最終消費支出2.8%増加に対する費目別寄与度



4-3 総資本形成（名目）

令和5年度の総資本形成のうち、総固定資本形成は9兆1883億円、対前年度増減率は3.5%の増加となりました。また、総資本形成のうち、総固定資本形成が占める割合は99.3%（うち民間は80.6%、公的は18.6%）でした。（図表431）

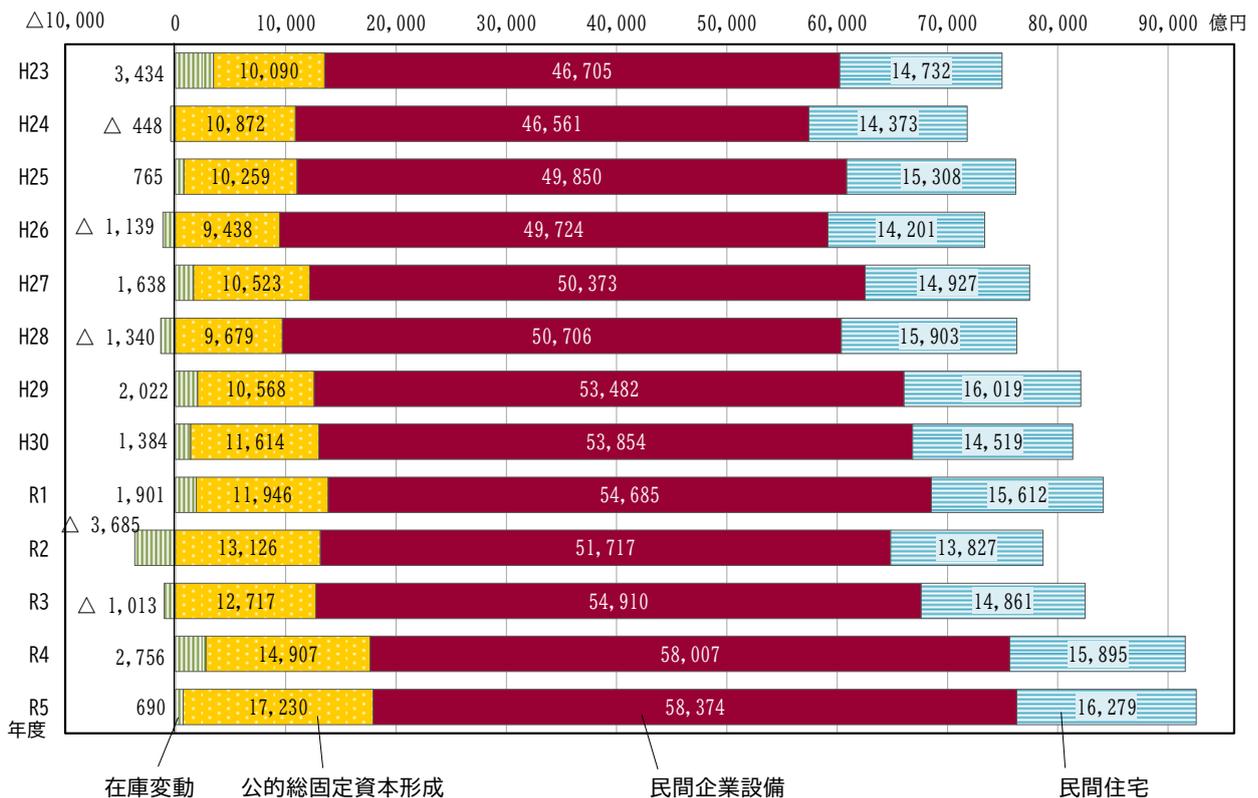
図表431 総資本形成の内訳

項目	令和	令和	対前年度増減率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
総資本形成	91,565	92,573	12.4	1.1	100.0	100.0	12.38	1.10
(1) 総固定資本形成	88,809	91,883	7.7	3.5	97.0	99.3	7.76	3.36
a 民間	73,902	74,653	5.9	1.0	80.7	80.6	5.07	0.82
(a) 住宅	15,895	16,279	7.0	2.4	17.4	17.6	1.27	0.42
(b) 企業設備	58,007	58,374	5.6	0.6	63.4	63.1	3.80	0.40
b 公的	14,907	17,230	17.2	15.6	16.3	18.6	2.69	2.54
(a) 住宅	354	493	34.0	39.1	0.4	0.5	0.11	0.15
(b) 企業設備	5,751	7,347	95.1	27.7	6.3	7.9	3.44	1.74
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	8,802	9,390	△7.4	6.7	9.6	10.1	△0.86	0.64
(2) 在庫変動	2,756	690	—	—	3.0	0.7	4.63	△2.26

(注) 構成比は、総資本形成を100%としたもの

寄与度は、総資本形成の対前年度増減率に対する項目別の寄与度

図表432 総資本形成の項目別内訳の推移



5 県民経済計算の相互関連図

5-1 県民経済計算の概念と相互関連

県内総生産と県民所得の関係は、下図のようになります。

(数値は令和5年度 単位：億円)

<生産面>

県内産出額 (市場価格表示) 692,572	県内総生産 373,313	中間投入 319,259
------------------------------	------------------	-----------------

県内総生産(生産側)
(市場価格表示)
373,313

県内純生産(市場価格表示) 270,629	固定資本減耗 102,684
--------------------------	-------------------

県内純生産
(市場価格表示)
270,629

県内純生産(要素費用表示) 237,472	33,157	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 [中央政府+地方政府]
県内雇用者報酬 192,972	営業余剰・混合所得 44,500	

県内純生産
(要素費用表示)
237,472

県民純生産
(要素費用表示)
309,074

域外からの財産所得の受取(純) 17,644	域外からの雇用者報酬の受取(純) 53,957	県内雇用者報酬 192,972	営業余剰・混合所得 44,500
域外からの要素所得(純)			

<分配面>

県民所得
(要素費用表示)
309,074

県民雇用者報酬 246,929	財産所得(非企業部門) 20,993	企業所得 41,151
--------------------	-----------------------	----------------

県民所得
(第1次所得バランス)
323,139

県民雇用者報酬 246,929	財産所得(非企業部門) 20,993	企業所得 41,151	14,065	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 [地方政府]
--------------------	-----------------------	----------------	--------	--------------------------------

県民可処分所得
326,734

県民雇用者報酬 246,929	財産所得(非企業部門) 20,993	企業所得 41,151	14,065	経常移転の受取(純) 3,595
--------------------	-----------------------	----------------	--------	---------------------

<支出面>

県内総生産(支出側)
(市場価格表示)
373,313

民間最終消費支出 270,447	地方政府等最終消費支出 51,119	総資本形成 92,573	財貨・サービスの移出入(純) △ 35,738	統計上の不突合 △ 5,087
---------------------	-----------------------	-----------------	----------------------------	--------------------

県民総所得
(市場価格表示)
444,914

域外からの要素所得(純) 71,601	県内総生産(市場価格表示) 373,313
------------------------	--------------------------

5-2 分配面の相互関連

県民所得と県内純生産の関係は次のとおりです。

(数値は令和5年度 単位：百万円)

県民所得（要素費用表示）					計
30,907,369					計30,907,369
財産所得 (非企業部門)	県民雇用者報酬			企業所得	計30,907,369
2,099,309	24,692,937			4,115,123	
財産所得 (非企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の受 取(純)	県内雇用者報酬		財産所得 (企業部門)	計30,907,369
2,099,309	5,395,694	19,297,243		△334,875	
【内訳の組換】					
財産所得 (非企業部門)	財産所得 (企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の受 取(純)	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	計30,907,369
2,099,309	△334,875	5,395,694	19,297,243	4,449,998	
域外からの 財産所得の受取(純)	県外からの 県民雇用者報酬の受 取(純)	県内雇用者報酬		営業余剰・ 混合所得	計30,907,369
1,764,434	5,395,694	19,297,243		4,449,998	
域外からの要素所得(純)	県内純生産(要素費用表示)				計30,907,369
7,160,128	23,747,241				

(注) 財産所得はすべて受取から支払を控除した額

5-3 制度部門別に集計した県民所得

県民所得などの計数を制度部門別所得支出勘定により集計したものは、次のとおりです。

(数値は令和5年度 単位：百万円)

	非金融法人 企業	金融機関	地方政府等	家計*	対家計民間 非営利団体	計
1 県民雇用者報酬(受取)	-	-	-	24,692,937	-	24,692,937
うち県内雇用者報酬				19,297,243		19,297,243
うち県外からの県民雇用者報酬の受取(純)				5,395,694		5,395,694
2 営業余剰・混合所得(受取)	635,163	797,225	-	3,017,610	-	4,449,998
3 財産所得(純)	△366,291	78,210	59,907	1,959,783	32,825	1,764,434
受取	2,601,323	2,130,113	101,722	2,022,622	37,147	6,892,927
支払	2,967,614	2,051,903	41,815	62,839	4,322	5,128,493
4 生産・輸入品に課される税(地方政府)(受取)	-	-	1,539,318	-	-	1,539,318
5 (控除) 補助金(地方政府)(受取)	-	-	132,807	-	-	132,807
6 財産所得以外の移転(純)	△1,390,497	△176,981	3,793,261	△2,419,064	552,784	359,503
受取	460,316	996,214	7,016,652	6,484,667	596,525	15,554,374
支払	1,850,813	1,173,195	3,223,391	8,903,731	43,741	15,194,871
7 県民所得(要素費用表示) 1+2+3	268,872	875,435	59,907	29,670,330	32,825	30,907,369
8 県民所得(第1次所得バランス) 1+2+3+4+5	268,872	875,435	1,466,418	29,670,330	32,825	32,313,880
9 県民可処分所得 1+2+3+4+5+6	△1,121,625	698,454	5,259,679	27,251,266	585,609	32,673,383

* 家計には個人企業を含む